

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	<p>(1) 区が目指す協創の姿の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年8月に策定した「協働・協創推進の手引き」を活用し、職員の意識啓発を進めるとともに、区内外に情報発信していく。 「協創モデル事業」である「子どもの未来」「健康寿命の延伸」「空き家の利活用促進」の3つのプラットフォーム運営について、庁内をリードして継続展開するとともに、今後は「環境負荷の低減」を新たにプラットフォームに加え、区民の自主的活動の支援を行っていく。また、企業との協創としては、「セブン&アイ・ホールディングス」「足立成和信用金庫」との包括連携協定を基にした事業を具体的かつ着実に進めながら、新たな民間企業との連携協定の実現に向けて積極的に取り組んでいく。 <p>(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、オリ・パラ)の機運醸成に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度中に策定予定のオリンピック・パラリンピックレガシーに基づいた庁内の関連事業を取りまとめて推進していく。 平成30年7月に区内駅等に設置したデイカウンター(サイネージディスプレイ)を活用し、区民が知りたいと思う関連情報の効果的かつ積極的な情報発信を実施していく。 あだち広報号外でオリ・パラ特集号を製作し、区に縁のあるアスリートの紹介などを行う。 <p>(3) 区ホームページの全面リニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連情報の相互リンクや情報の視覚化、災害時等の緊急対応や多言語対応などの様々な課題を整理しつつ、「探しやすい」「メリハリがあり見やすい」「モバイル対応」などに重点をおいたホームページに平成31年度末までに全面リニューアルし、情報発信の充実を図る。 <p>(4) ICT化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> AIやRPA(申請手続き等処理業務の自動化)などの新たな技術による業務改善や地域BWAを活用したサービスなどを検討・推進していく。 <p>(5) 虹色寄附制度の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 区の取組みへの応援をしやすくするため、民間ポータルサイトを活用したインターネット申込やクレジットカードによる決済を導入し、利便性を高める。 	歳入	配分財源	3,895,204
			特定財源	91,330
			計	3,986,534
		歳出	要求額(事業費)	5,457,694
			前年度当初予算額	2,981,129
			対前年度増減額	2,476,565

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
総務部	<p>(1) 職員育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人材育成基本方針」に掲げた職層ごとの役割に対応した能力の向上につながる効果的な研修を計画的に実施する。 職員のニーズに合わせた課題対応型の希望研修を実施する。 係長級、管理職を対象にOJTの意識づけとなる集合研修を実施するとともに、入区1～3年目研修受講者の直属の係長に研修で学んだ内容をOJTに活用できるようまとめたシートを送付すること等により、OJTの実践を進めていく。 人材育成課においてヒアリング等により職場の課題やニーズを把握し、各職場の課題に応じた職場研修支援を実施する。 複線型人事制度の専門職員のロールモデル紹介など、「見える化」を行うとともに、専門職員・希望職員の育成を支援し、専門知識の蓄積と継承を図る。 <p>(2) 職員の健康管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックにおいて、受検者4,774人のうち高ストレス者は671人(受検者の14.1%)。課の組織分析結果で健康リスクの高い所属は35箇所(全体の21.7%)あった。該当所属長に対し臨床心理士による面接を実施し、課題の改善を進め健康リスクを下げていく。 <p>(3) 人事管理の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年1月から「庶務事務システム」を新たに導入し、職員の服務・給与事務処理の一層の正確性・効率性及び利便性向上を図る。2020年4月施行の会計年度任用職員制度にも対応する。 <p>(4) 適正な文書管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の規程やファイリングルールに基づき、必要な文書管理は行われているが、増大する文書をより適正かつ効率的に管理していく必要がある。そのためには、これまでの文書管理のルールを見直すほか、職員が組織的に文書を共有し管理することが慣例化するように外部の専門家による研修等で全庁に啓発し、意識改革を図る。 マイナンバー制度の施行により、出先施設を含む各課窓口において取り扱う関連申請書が増え、文書保管スペースが不足しているため、民間倉庫に保管を委託する。 <p>(5) 予防法務の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務執行において、法的紛争を未然に防ぎ、執行体制を磐石なものとするため、法的リスクの事前検証等及び緊急事案に対する弁護士相談経費を拡充するとともに、弁護士資格を有する法務担当管理職ポストを公募する。 	歳入	配分財源	363,166
			特定財源	61,489
			計	424,655
		歳出	要求額(事業費)	440,084
			前年度当初予算額	429,796
			対前年度増減額	10,288
危機管理部	<p>(1) 刑法犯認知件数の減少に向けた治安対策の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は体感治安の向上を重要課題と位置づけ、視覚効果が高い「青パト委託」を24時間運用へと拡大するなどしてイメージの転換に取り組んで行く。 町会・自治会向けの防犯カメラ設置補助を拡充することで地域の防犯対策をさらに支援する。 自転車盗対策を総合的に展開していく。特に、自転車盗被害に多く遭っている高校生を対象とした、啓発活動を展開する。 特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無料貸出、ラッピングバスによる啓発等の対策を強化する。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に備えたテロ対策を強化する。 <p>(2) 災害対策の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「足立区地域防災計画」に掲げる「死者ゼロ」「早期復興」の実現に向け、「自助」「共助」「公助」の3つの力の更なる強化を図る。 区民への防災普及啓発や備蓄管理の充実強化及び各種計画の見直しを継続しながら、より強く進めていく。 総合防災訓練や総合水防訓練、避難所運営訓練などの各種訓練を、関係機関及び地域住民等と連携し実施していく。 「足立区地域防災計画」の修正とともに、「地区防災計画」の新規策定及び既策定計画の見直し・計画に基づいた訓練実施を行う。 地震対策の「あだち防災マップ&ガイド」に、「水害への備え」を新たに加え、6年ぶりに全面リニューアルし、区内全戸へ配布する。 中学生消防隊の全校展開を目指すとともに、隊員の更なる防災意識及びモチベーション向上のため、新たに体験学習や表彰等を実施する。 	歳入	配分財源	895,833
			特定財源	51,063
			計	946,896
		歳出	要求額(事業費)	882,333
			前年度当初予算額	797,393
			対前年度増減額	84,940

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
資産 管理 部	<p>(1) 公有財産の有効活用 「足立区資産活用基本方針」(案)に基づいた、低・未利用の公有財産(500㎡以上約15箇所)の迅速な活用を推進していき、各地区のエリアデザイン計画にも考慮した創出用地の活用を検討していく。</p> <p>(2) 本庁舎関連 ・本庁舎の光熱水費については、過去の実績を基準に、電気料金の変動など急変事態への対応分を考慮したうえで、積算の見直しを実施する。 ・平成30年度で本庁舎北館は建築から32年、中央館・南館は22年が経過した。全館的に設備の老朽化が進む中、安全性の確保と緊急度を考慮しながら、施設の長寿命化に必要な改修工事を確実に実施する。さらには、29年度から4年計画で実施している本庁舎南館・中央館の照明設備のLED化など、環境に配慮した省エネ化工事を実施する。 ・本庁舎全体の大規模改修に向けて、平成30年度から現状調査及び基本計画の策定を進めている。この計画策定のために、平成30年度に契約した「本庁舎改修に向けた調査・改修計画作成委託」の31年度債務負担分の予算を計上する。</p>	歳 入	配分財源	976,869
			特定財源	132,424
			計	1,109,293
		歳 出	要求額 (事業費)	1,109,293
			前年度当 初予算額	1,121,829
			対前年度 増減額	△ 12,536
区 民 部	<p>(1) 外部化した業務の安定運営とサービス品質の向上に努める ・戸籍業務の委託については、5年2か月間の長期契約になってから、来年度で4年目となる。窓口業務に対するニーズや苦情に関する情報を速やかに事業者と共有し、事業者側における自発的なサービスアップを促進していくことにより、直営部分も含めた窓口業務全体のVFM(バリューフォーマネー)のさらなる向上に取り組む。 ・国民健康保険業務委託については、評価委員会の評価に基づき、委託品質の維持向上、セキュリティ対策の改善策を実施する。現契約は30年度で終了となり、31年度以降の委託業務も円滑に開始できるように業務引継ぎ等に細心の注意を払って進める。</p> <p>(2) 収納率向上により自主財源の確保を図る ・「第二次足立区滞納対策アクションプラン(仮称)」に基づき、自主財源である特別区税を確実に徴収し、区政財政を支える。 ・国民健康保険料に関しても、「滞納対策アクションプラン」に基づき、根雪化した困難事案を集中的に扱うことで収納率向上を図る。</p> <p>(3) マイナンバーカード交付率向上対策 ・証明写真機による申請補助キャンペーンを実施する。 ・カード申請キャンペーンの際に、マルチコピー機のデモによる証明書取得体験を通じてコンビニ交付の便利さを実感してもらい、申請につなげる。</p>	歳 入	配分財源	293,051
			特定財源	549,455
			計	842,506
		歳 出	要求額 (事業費)	842,506
			前年度当 初予算額	830,417
			対前年度 増減額	12,089

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
地域 の ち か ら 推 進 部	<p>基本構想・基本計画や子どもの貧困対策などの区の重要施策を踏まえ、地域のちからとの協創でそれぞれの事業を強化し、次のステップへと進める。</p> <p>(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、オランダ連携事業と機運醸成事業の展開</p> <p>(2) 「文化・読書・スポーツ分野計画」策定に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別計画の策定に向け、施策及び推進体制を検討していく。また、パブリックコメント実施後、計画書・概要版を作成する。 指定管理者や総合型地域クラブとの連携による文化・読書・スポーツ活動協創推進事業の展開 <p>(3) 協創の担い手となる多様な地域の縁に対する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入促進リーフレット(外国語版)の配布などをはじめとする町会・自治会の活性化支援 美化啓発活動の推進と東京都の受動喫煙防止条例可決を受け、区内喫煙所の整備事業を推進 NPO活動の継続性・活性化を図るため、中間支援施設であるNPO活動支援センター機能の充実・強化 孤立ゼロプロジェクト推進事業における調査活動の継続・定例化促進と自主的な見守り活動「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の促進 <p>(4) 子どもの貧困対策に寄与する事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 学童保育室待機児童解消のための学童保育室の増設及び民設学童の誘致に向けた検討、児童館入退室メール配信サービス導入館の拡大や指定管理事業者の人材確保など、学童保育室事業の拡充 男性の育児参画の拡大や親子の読み語りの促進など、子育てサロン事業の充実 	歳 入	配分財源	6,408,153
			特定財源	1,248,595
			計	7,656,748
		歳 出	要求額 (事業費)	7,656,748
			前年度当 初予算額	7,340,751
			対前年度 増減額	315,997
産 業 経 済 部	<p>区内だけでなく、区外の企業、人を呼び込むプラットフォームを構築していく。また、既存事業の見直しをしたうえで、区内産業の強みを活かす新たな取り組みを積極的に進めていく。</p> <p>(1) 区内産業の競争力を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした区内産業のブランディングで区外への発信力を強化 金融機関等に支払う利子の一部を補助、信用保証協会の保証を受ける際に必要な信用保証料の一部を補助 IT、IoTを活用して業務改善に取り組む経費の一部を補助、専門家を活用した連続セミナーの実施、個別窓口相談の強化 人材確保、育成、定着等に課題を持つ企業に対する、コンサルティングや集合研修による継続的な支援の強化 <p>(2) 賑わいのある魅力あるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民を巻き込んだ勉強会の実施や創業とまちづくりを連動させる等、新たな経済の担い手や賑わいの拠点創出のための調査・研究 商店街の装飾街路灯等の電気料金や維持補修に対する補助、魅力ある個店の発掘や各商店街が実施する地域の活性化に寄与する地域活動やイベント等の経費補助 <p>(3) 幅広い起業・創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる賑わいや雇用の創出のため、これまで支援していない業種に向け支援を拡大する等、産業の積極的な誘致、集積 創業プランコンテストにより斬新なアイデアで創業した方(予定)には補助金を交付するとともに、事業化から販路拡大に向けて継続的に支援 東京芸術センター11階「かがやき」の管理運営、インキュベーションマネージャーによる経営相談や勉強会を通じた経営支援、東京電機大学「かけはし」に対する助成 	歳 入	配分財源	1,311,389
			特定財源	284,919
			計	1,596,308
		歳 出	要求額 (事業費)	1,601,258
			前年度当 初予算額	1,651,936
			対前年度 増減額	△ 50,678

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
福 社 部	<p>各福祉施策について、持続可能でバランスのとれた福祉サービスが提供できる予算編成をする。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に完成する地域包括ケアシステムビジョン(以下、ビジョン)を広くわかりやすく周知する。 ビジョンに基づいた指標を設定し、地域包括ケアシステム構築の進捗管理を行っていく体制を整える。 地域包括ケアシステムの課題解決や、新たな取り組みを実践的に行う場として「梅田地区モデル事業」を実施する。 <p>(2) 介護・福祉人材の確保・定着支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護人材・福祉人材の確保・定着支援について職員宿舍借り上げ支援事業、介護人材研修費用助成などの支援を充実していく。 <p>(3) 障がい者福祉手当の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の生活の向上を図るため、障がい福祉手当の支給を愛の手帳4度所持者に拡大することを検討する。 <p>(4) 生活困窮者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ひきこもりの方が抱えている悩みや求めているニーズ、課題を把握するために区内の全世代を対象とした生活実態調査を実施し、実施結果を元に支援施策の充実に向けた検討を行う。 学習支援利用者で高校卒業を迎える者が増えてくることから就労準備支援との連携のしくみを整え、若者の自立を支えていく。 <p>(5) 生活保護の適正実施及び自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労支援専門員によるハローワークとの連携や就労準備支援事業等の区の独自求人を活用した職業紹介を発展させ、より専門的できめ細かい支援ができる事業者へ委託することで就労支援機能を強化し、被保護者等の自立を促していく。 塾代支援利用対象者を高校1、2年生まで拡大し、切れ目のない支援を実施することで高校中退防止と進学率向上に取り組んでいく。 <p>(6) ひとり親家庭の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭への就労支援、学習支援を引き続き実施し、ひとり親家庭の経済的自立を支援するとともに、生活の安定と向上に繋げる。 	歳 入	配分財源	11,260,128
			特定財源	2,616,348
			計	13,876,476
		歳 出	要求額 (事業費)	14,007,816
			前年度当 初予算額	13,592,543
			対前年度 増減額	415,273

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】	
衛 生 部	<p>(1) 「足立区データヘルス計画」に基づき、区民の健康データを収集・分析することで、効果的な健康施策を展開し、「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」を図る。 ・健康データの一元化に向け、学校健診・特定健診結果について、保健衛生システムへの取り込みを実施</p>	配分財源	4,532,187
	<p>(2) 「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づく施策を推進し、「生活の質の向上」と「健康格差の解消」を図る。 ・「ベジタベライフ協力店」の質の向上や新規開拓等により「野菜を食べやすい環境づくり」を推進 ・乳幼児健診や各種イベント等でのヘモグロビンA1c測定及び体組成測定等により「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」を推進 ・保健師の重症化予防訪問や三師会連携事業に加え、糖尿病眼科健診の対象を拡大する等「重症化予防」を推進</p>	特定財源	2,638,504
	<p>(3) 「足立区の『生きる支援』自殺対策計画」に沿って、これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」を目指す。 ・平成30年4月から開始した「インターネット・ゲートキーパー事業」を中心に、生きづらさを抱えた若年層対策を推進</p>	計	7,170,691
	<p>(4) 「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAPP)」の推進により、育児困難・生活困難に陥ることのないように妊娠期から出産・育児期まで切れ目ない支援と見守りを実施する。 ・新生児聴覚検査の公費負担開始により、聴覚障がい早期発見と適切な治療・支援を強化 ・通訳派遣により、特に支援の必要な外国人ハイリスク妊婦に対する支援を強化</p>	要求額 (事業費)	7,170,691
	<p>(5) 区民が安心できる地域医療の充実に向け、区と東京女子医科大学が引き続き連携・協力して、大学病院の移転を進めていく。</p>	前年度当 初予算額	6,655,667
	<p>(6) 各種検(健)診及び予防接種事業において、区民に対する周知の工夫に努める等、受診率等の向上を図っていく。 ・がん検診事業において、胃内視鏡検診を開始。また、女性がん検診の自己負担額引下げ及び受診勧奨強化を実施 ・40歳前の健康づくり健診や簡易血液検査の実施方法を見直し、忙しくても健診を受診できる環境とフォロー体制を整備 ・高齢者インフルエンザ予防接種について、り患すると重篤化しやすい75歳以上を対象に接種費用の助成額を拡大</p>	対前年度 増減額	515,024

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環 境 部	<p>(1) 地球温暖化・エネルギー対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の身近な省エネ行動の啓発や省エネ・創エネ補助事業により、エネルギーの効率的な利用を促進し、CO2削減につなげていく。 健康面や防災面に影響を及ぼしつつある気候変動の影響に対し、適応の必要性を区民・事業者等へ啓発していく。 <p>(2) 循環型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進する。特に食品や紙類等の資源ロスやプラスチックによる海洋汚染を意識した生活スタイルを啓発していく。 事業系有料ごみ処理券の貼付率向上のため、千住地域のモデル指導を継続(3年目)し、全区取り組みへの道すじをつける。 集団回収団体支援の推進のため、資源回収量1kgあたりの報奨金額の引き上げを検討する。 集積所美化のため、カラス被害対策に効果的な折り畳み式のごみ収集ボックス「とりコン」の貸与や指導を行う。 <p>(3) 安全・安心で快適なくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ屋敷未解決事案の解決に向けて、条例に基づく「代執行」も検討する。また、町会・自治会、NPO等と連携し作業道具の貸与や必要物品の支援等「地域への支援」を協創視点で推進する。 不法投棄通報協力員2,000名の登録を目指し、募集活動を強化していく。また、不法投棄防止シールの掲示を町会・自治会などに依頼し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、まちの美化と合わせ機運醸成につなげる。 <p>(4) 自然環境・生物多様性の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民参加型生きもの調査や野鳥観察会、自然観察会を一括して生物園等の指定管理事業者に委託する。専門家の知見を活かし、身近な自然の中で生きものに触れる機会を提供することで、自然環境や生物多様性の保全について啓発していく。 <p>(5) 学びと行動のしくみづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運に合わせ、啓発イベント等により区民に持続可能性に配慮した行動を促すとともに、エコ活動ネットワーク足立(EANA)を環境に関する協創プラットフォームとすべく、検討を進めていく。 希望する小中学校に専門的な講師を派遣する出前講座を実施し、子ども達の環境への関心のきっかけとしていく。 31年度末に用途制限が終了するリサイクルセンターの今後の方向性を決定する。 	歳 入	配分財源	5,197,176
			特定財源	649,306
			計	5,846,482
		歳 出	要求額 (事業費)	5,846,482
			前年度当初予算額	5,686,277
			対前年度増減額	160,205

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
都市建設部	<p>(1) 災害に強い安全なまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来想定される大規模災害に備え、千住大橋防災船着場の設計を進める。 ・新たに策定されたハザードマップについて、あらゆる手段や様々な機会を通じて、区民周知に努める。 ・東京女子医科大学東医療センター外周道路の無電柱化整備(現地測量、設計委託、試掘調査)を行う。 ・屋外防犯カメラのネットワーク化を行い、一括管理を開始する。 ・「千住西地区防災街区整備地区計画」の都市計画決定を目指すと共に、広場の用地取得を行う。 ・大型・小型街路灯(装飾灯を含む)のLED化を推進する。 ・北千住東口の空き家プラットフォームの自立的な活動への事業展開と他地区への展開を検討する。 <p>(2) メリハリのあるまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川公園整備検討協議会を活用し、都が進める覆蓋化・公園設計に区民要望を反映させる。 ・エリアデザイン、都市計画道路事業認可、都営住宅建替等に伴う都市計画決定や変更手続きを行う。 ・「足立区総合交通計画」の改定計画に位置づけられた施策実施に取り組む。 ・エリアデザイン等による地区計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ア 北綾瀬地区 エリアデザイン計画に対応した地区まちづくり計画を策定する。 イ 花畑地区 人道橋整備の詳細設計を行うと共に、親水拠点整備に着手する。 ウ 江北地区 病院までの歩行者動線確保のための用地購入、移転補償、道路認定図面作成を行う。 エ 西新井地区 東口まちづくり構想策定、西口交通広場整備に向け駅周辺の土地利用を検討する。 オ 千住地区 東口まちづくり構想・地区計画、大川端地権者と協議し、開発計画を検討する。 カ 竹の塚地区 鉄道高架化工事を推進するとともに、駅周辺のまちづくりについて検討を進める。 ・健全な市街地形成の誘導を目指すため宅地開発条例を制定する。 	歳入	配分財源	3,623,922
			特定財源	3,273,711
			計	6,897,633
	<p>(3) 環境に配慮したまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位計画や西新井大師地区特別景観形成地区指定等に伴う景観計画の部分改定を行う。 ・自転車安全利用促進のための条例制定に向けた検討を行う。 ・花畑川環境整備のため詳細設計を行う。 ・区内の緑地の保全及び緑化の推進を図るため、緑の基本計画の改定を行う。 	歳出	要求額(事業費)	6,897,633
	<p>(4) 今後の課題</p> <p>北綾瀬駅の改良、東京女子医科大学東医療センターの移転、花畑地区の大学開学、竹ノ塚駅付近鉄道高架化等、大きなプロジェクトが竣工時期を迎えるため、関係機関との連絡を密にすると共に、スケジュール管理を徹底し、事業が円滑に進むよう調整していく。</p>		前年度当初予算額	6,842,696
		対前年度増減額		54,937

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
会計管理室	<p>(1) 会計管理業務委託は、従事者の習熟度の高まりとともに順調に稼働している。平成31年2月に、業務委託評価委員会を実施し、評価・チェックを受けることにより、適正な委託業務の確保・改善を図っていく。</p> <p>(2) 支出命令書等の審査業務を通し、各所属の会計事務担当者への指導・助言を行うとともに、庁議及び庁内電子掲示板を活用しミス事例を公表することで、同様なミスが生じないよう注意喚起を行っていく。</p>	歳入	配分財源	112,285
			特定財源	4
			計	112,289
		歳出	要求額 (事業費)	112,289
前年度当初予算額	106,413			
対前年度増減額	5,876			
教育指導部	<p>(1) ICT教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 31年度中の、学校におけるタブレット端末等のICT機器の整備やネットワーク環境の構築を目指すとともに、支援員の配置や活用に関する教員研修の充実など使いやすい環境を整えながら、ICT教育を全校展開し、子どもたちの学習意欲の向上を図る。 </p> <p>(2) 確かな学力の定着と向上 <ul style="list-style-type: none"> 区学力調査について、学習意識調査の充実や中1英語の追加を行い、学習指導の改善等に活用する。 これまでの知見を生かして足立はばたき塾やあだち小学生夏休み学習教室の内容充実を図り、さらなる学力の定着と向上を目指す。 児童・生徒の英語力を高めるために、英語チャレンジ講座や英語マスター講座を継続実施するとともに、英語学力調査を通して英語四技能の能力を育むための授業改善などに取り組む。 つまずきの早期解消のために、個別学習指導を行うそだち指導員や、個々の課題に応じて学習や学校生活について支援する学習支援員の配置、規律ある授業環境を確保するための生活指導員の配置、教科指導専門員による教員の授業力向上への支援など、学校に対する人的な支援を継続する。 </p> <p>(3) 豊かな心の育成 <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育支援事業を拡充し、様々な人や技術に触れたり、自ら体験する機会を提供することで、子どもたちの自尊感情や自己肯定感を高める。 オリンピック・パラリンピック教育推進事業を継続実施し、「ボランティアマインド」「障がい者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質の向上を図る。 人権尊重教育推進校の拡充など学校の教育活動全体を通して行う人権教育を充実して、自分や他者の大切さを認める態度を育成する。 </p> <p>(4) 教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> 部活動に対する外部指導員の活用や水泳指導補助員の配置対象校の拡大を検討し、教員の負担感や多忙感の緩和を図る。 </p>	歳入	配分財源	467,909
			特定財源	33,270
			計	501,179
		歳出	要求額 (事業費)	500,235
			前年度当初予算額	524,953
			対前年度増減額	△ 24,718

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
学校運営部	<p>(1) 子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学年実施校拡大による放課後子ども教室や、安全対策を充実させた自然教室の実施により、異なる年齢層の人々と交流したりさまざまな文化や遊びを体験したりすることで、子どもたちの自己認識力や自己肯定感を高めていく。 食育の視点も含めたおいしい給食事業を推進するとともに、衛生部との連携によるむし歯予防や小児生活習慣病予防健診などに取り組み、規則正しい生活習慣や食習慣が身に付くよう支援する。 <p>(2) 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設が常に健全な状態を保持できるよう、適切な維持管理を行うとともに、施設の保全・更新計画の策定に着手し、快適に学べる教育施設の整備充実を図っていく。 今後も予想される猛暑対策としての体育館へのエアコン導入に向け、冷暖房能力の検証と、手法の検討を行う。 教育指導部と連携して策定する「教職員の働き方改革」を推進し、事務負担軽減のための非常勤職員の配置やカードリーダーの導入など、子どもたちの学びを支える教員の長時間労働の改善に取り組み、学校現場の運営支援と学校教育の質の維持向上を目指す。 <p>(3) 子どもたちの安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 在校中や登下校時における事件・事故から子どもたちを守るため、通学路の防犯カメラ増設など、国の登下校防犯プランに基づいた対策に取り組む。 熱中症対策として、直ちに効果が見込めるだけでなく、今後導入を検討している体育館エアコンの冷暖房効率を高める効果も期待できる大型扇風機を導入し、児童・生徒の安全確保を図る。 <p>(4) 経済的な困難を抱える子育て家庭に対する学びの環境支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな育英資金制度の検証を行いながら、育英資金事業を継続して実施するほか、新入学児童への学用品扶助を小学校入学前に前倒し支給するなど、学びの環境支援の充実に努める。 	歳入	配分財源	10,090,368
			特定財源	692,021
			計	10,782,389
		歳出	要求額(事業費)	10,782,389
前年度当初予算額	10,530,307			
対前年度増減額	252,082			
子ども家庭部	<p>(1) 2020年度待機児ゼロに向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 21施設の保育施設整備を行い、保育需要に対応した定員確保を図る。 住居借上げ支援等を継続するとともに保育士等勤続表彰制度を新設し、安定した施設運営に向けた保育士等の確保・定着を図る。 多様な保育に対応する認証保育所に対して修繕費助成を行い、認証保育所の保育環境の維持・改善を進める。 <p>(2) 不登校児童・生徒に寄り添った支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校、家庭への支援充実のため、教育相談北地区(竹の塚)を開設する。これにより相談体制を西新井・綾瀬・竹の塚の3拠点とし、各拠点にSSW・SC・教育相談員を配置することで不登校児童・生徒の支援を強化する。 現行2カ所のチャレンジ学級を新設(竹の塚)・増設(綾瀬)し、進学や学校復帰の支援を拡充する。 学校以外の居場所を提供することで、外出や小集団での活動機会を増やして学校復帰へのステップとする。 <p>(3) 発達支援児等の就学前から学齢期への「つなぎ」強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学移行プログラム実施校を増やし、児童・保護者の就学への不安を軽減させ、安定した学校生活への移行をめざす。 チューリップシートの全保護者の提出を求め、就学前機関から小学校への支援の継続を図る。 <p>(4) 幼児教育・保育の無償化に向けた取り組み</p> <p>2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化について国からの情報が少ないため、国・都の動向を注視しながら情報収集を行い、円滑に実施できるよう準備をしていく。</p>	歳入	配分財源	18,376,857
			特定財源	12,641,006
			計	31,017,863
		歳出	要求額(事業費)	30,774,430
前年度当初予算額	27,774,794			
対前年度増減額	2,999,636			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
選挙管理委員会事務局	<p>(1) 2019年執行予定の足立区議会議員選挙・足立区長選挙・参議院議員選挙を適正に管理、執行する。</p> <p>(2) 若年層の投票率向上に向けた取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・若者の意見を取り入れた啓発事業の実施 ・若者による選挙啓発事業協力体制の強化 ・高校における出前授業・模擬選挙実施校の拡大 </p> <p>(3) 平成28年度、平成29年度に行われた選挙の開票事務改善策の結果を検証し、2019年執行予定の選挙において更なる改善に取り組む。</p> <p>(4) 期日前投票所の混雑緩和を目的として、増設、投票場所を変更する期日前投票所の準備を遺漏なきよう行う。</p>	歳入	配分財源	21,431
			特定財源	1
			計	21,432
		歳出	要求額(事業費)	21,432
			前年度当初予算額	19,589
			対前年度増減額	1,843
監査事務局	<p>(1) 監査機能の強化 職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図り、一層効果的な監査を実施する。また、事務監査マニュアル「監査の着眼点」の改訂作業を通じて、個々の職員の多面的な視点や検証能力を結集し監査の着眼点の平準化を目指す。</p> <p>(2) 財政援助団体等監査・指定管理者監査及び特定行政監査の充実 全監査担当係長を弾力的かつ効果的に活用し、増加する財政援助団体並びに指定管理者等の監査機会確保及び充実を図る。監査実施時期、実施期間について、定期監査等の他の監査との並行実施の方法を研究しながら監査計画を策定していく。</p> <p>(3) 全庁的なミス防止への支援 通年版として作成した「よくある間違い事例集」を定期監査毎に更新し、その都度、庁内電子掲示板に掲載することで、全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援する。</p>	歳入	配分財源	9,507
			特定財源	0
			計	9,507
		歳出	要求額(事業費)	9,507
			前年度当初予算額	9,493
			対前年度増減額	14
区議会事務局	<p>(1) 平成31年度の区議会議員改選に伴い、改選後の議会運営及び議員活動が円滑に進むよう、改選期における事務について適切に実施するとともに、必要となる経費を計上する。</p> <p>(2) 会議資料のペーパーレス化、議員活動の利便性及び情報の共有化の向上等を図るため、ペーパーレス会議システムとタブレット端末を導入し、これにかかる必要な経費を計上する。</p> <p>(3) 開かれた議会の推進に向け、確実なサポートを実施するための予算編成を行う。</p> <p>(4) 示された包括予算枠内で各事業の効果を最大限発揮できるよう既存事業の単価、数量を精査し、適正配分を行う。</p> <p>(5) 引き続き、区議会だより各戸配布や区議会ホームページ、予算・決算特別委員会のインターネット中継等により議会の情報発信を行っていく。</p>	歳入	配分財源	156,473
			特定財源	0
			計	156,473
		歳出	要求額(事業費)	156,473
			前年度当初予算額	147,227
			対前年度増減額	9,246